

1.長期成長ビジョン

当社は創業100周年を機に、素材・環境分野で持続可能なソリューションを提供する企業へと進化を目指しています。

事業ポートフォリオの高度化を目指し500億円規模の成長投資を通じて、2030年に売上高1,100億円、営業利益率12.5%の達成を目標としています。

～ 未来への挑戦 100年企業から次の100年へ ～

2025年10月に創業100周年を迎える当社は、これまで培った技術力と信頼を基盤に、次の100年に向けて新たな価値創造に取り組んでいます。事業の多角化や脱炭素・資源循環への対応を加速し、社会的責任と収益性の両立を図ってまいります。

長期成長ビジョン

- ・＜社会と共に成長する企業へ＞当社は「素材と環境で人々の暮らしを支え、より良い未来に向かって挑戦し続ける会社」を2030年の“あるべき姿”として掲げています。社会課題の解決と企業価値の向上を両立することを基本方針とし、環境、資源、エネルギー分野で持続可能なソリューションを提供し、安定かつ高収益な成長を目指します。
- ・＜非合金鉄分野へのシフトと成長基盤の構築＞合金鉄、機能材料、焼却灰資源化、アクアソリューション、電力の5事業の領域において事業ポートフォリオの高度化を目指し、2027年には目標経常利益100億円としています。その中で、焼却灰資源化事業をはじめとして、環境・機能材料分野に経営資源を投入していきます。これらを2030年までに全社成長の中核事業として確立する方針です。
- ・＜実現に向けた投資計画＞2030年までに総額500億円規模の成長投資を計画し、売上高1,100億円超、経常利益130億円超を達成、持続的な賃上げと株主還元の拡充を目指します。
- ・＜焼却灰資源化事業の戦略的位置づけ＞焼却灰資源化事業は、当社が掲げる「循環型社会の実現」を体現する重要事業の一つであり、補助事業による第5号電気溶融炉の建設は処理能力拡張の起点として社会インフラとしての役割強化につながります。

会社全体の成長目標(2024年～2030年)

売上高	1,100億円
売上高年平均成長率(CAGR)	7.2%
売上高の増加額	376億円
2030年の営業利益率	12.5%

外発的動機

- ・＜資源循環型社会実現への社会的要請＞国内では埋立処分場の逼迫が進んでおり、焼却灰の再資源化による埋立処分回避や有価金属回収など、資源循環型社会への移行が求められています。自治体などからは、有害物質を完全無害化し、環境配慮とリサイクル率向上を両立する技術への期待が高まっています。
- ・＜脱炭素対応への圧力強化＞カーボンニュートラルの潮流の中、合金鉄などエネルギー多消費型素材には、製造工程の脱炭素化と再エネ活用が求められ、素材サプライヤーにも環境対応力が問われています。
- ・＜高機能素材への需要拡大＞EV普及や自動車電装化に伴い、機能材料に対する品質・環境性・供給安定性への要求が高まっており、当社の非合金鉄事業の成長余地が広がっています。

内発的動機

- ・＜創業100年企業としての責任＞2025年に創業100周年を迎える企業として、これまで培ってきた技術を次の世代につなげ、社会に持続的な価値を提供したいという責任感があります。
- ・＜現場実感と課題意識＞現場における人手不足や老朽設備、複雑化する処理ニーズなどに直面しており、既存ビジネスの限界と抜本的な構造転換の必要性があります。
- ・＜経営判断と将来展望＞合金鉄事業に依存する体制において、収益の不安定性や将来成長の限界を認識し、事業構造の見直しが必要と判断しました。こうした課題意識のもと、変化に強い事業体制への転換を進めるにあたり、焼却灰資源化などの非合金鉄分野は、社会的ニーズと収益性を兼ね備えた成長領域として位置づけ、中長期的な収益基盤として強化していきます。

2.補助事業の概要

本補助事業では、第5号電気溶融炉および前処理プラントを新設し、処理能力と運転最適化を図ることで、2030年までに7基体制・年間処理能力22万トンの構築を目指します。焼却灰資源化事業を全社成長の中核と位置づけ、経営利益の着実な積み上げとともに、2027年比で年平均賃上げ上昇率+6.5%を実現し、持続的な給与水準向上にもつなげていきます。

背景
目的

＜社会・環境＞全国的に埋立処分場の逼迫や自治体の電気溶融炉停止が進む中、本計画の「焼却灰の溶融資源化」は環境負荷低減と資源循環を両立する手法として、これらの課題を解決し循環型社会の実現に貢献することが責務である。
＜成長基盤＞合金鉄事業の外部環境依存リスクを補完し、安定した複合収益構造を持つ補助事業は当社の経営資源や技術を最大限に活用できる領域であり、全社の成長率・利益率を大きく押し上げる「ドライバー」となる。

事業費 10,951百万円
(補助額) (3,381百万円)

設備投資の
内容

＜設備投資の概要＞
鹿島工場において既存の焼却灰電気溶融炉(1号～4号)に加え、新たに「第5号電気溶融炉(EM5)」および「前処理プラント」を建設し処理能力拡充と運転の最適化を図る。
＜第5号電気溶融炉(EM5)の内容＞
電気溶融炉付帯設備の改良により資源化効率向上を図ると共に、既存炉との連携による統合運転体制を構築し、年間処理能力を約3.2万トン増強する。あわせてDX技術を活用し省人化と操業安定性を高めることで、将来的なスマートファクトリー化の基盤を整える。
＜前処理プラントの内容＞
乾燥・選別・磁選などの工程を通じて原料灰の性状を安定化させ、処理効率と装置寿命を向上させる。また、既存設備の改良・改善により重金属や異物除去効率を向上させ、焼却灰処理歩留と収益性の改善を図る。
＜2030年目標に向けた本事業の戦略的位置づけと賃上げ効果＞
本取組は、焼却灰資源化事業において2030年までに7基体制・年間処理能力22万トンの実現を目指す中長期計画の第一フェーズを担うものであり、2030年に売上高1,100億円以上、経常利益130億円以上という全社目標の達成に向けた成長エンジンとして重要な役割を果たす。また経常利益の着実な積み上げにより、2027年比で「+6.5%」の水準を見込む従業員賃金の持続的な引き上げにもつなげていく。



目標値

項目	2027年度（基準年度）	2030年度（基準年度+ 3年後）
労働生産性（万円/人）	1,997 万円/人	3,167 万円（年平均上昇率 +16.6%）
従業員1人あたり給与支給総額（万円/人）	780 万円/人	942 万円（年平均上昇率 +6.5%）
役員1人あたり給与支給総額（万円/人）	-	-
補助事業に係る従業員数（人）	801 人	890 人